

2012年10月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2012年7月～2012年9月の指標を中心に >

持ち直しの動きに足踏みがみられる県経済

生産

弱まっている

7月の鉱工業生産指数は、86.2（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比+3.5%と4か月ぶりに上昇した。同出荷指数は80.6で前月比+0.9%と5か月ぶりに上昇した。同在庫指数は、95.4で前月比+5.1%となった。

雇用

厳しい状況が続いている

8月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.59倍と前月と比べて0.01ポイント低下した。有効求人数は28か月連続して前年実績を上回るなど持ち直しの動きがみられるものの依然低水準で推移しており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

緩やかに下落

8月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で99.9となり、前月比+0.1%上昇した。前年同月比は▲0.5%と2か月連続で低下した。

消費

持ち直しの動きが続く

8月の家計消費支出は299,627円で、前年同月比+3.9%と前年実績を上回った。8月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲0.8%と5か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額も前年同月比▲2.2%と5か月連続で前年を下回った。9月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲5.3%と12か月ぶりに前年を下回った。

住宅

3か月ぶりに前年実績を上回る

8月の新設住宅着工戸数は、6,072戸となり、前年同月比+18.0%と3か月ぶりに前年実績を上回った。

倒産

件数、負債総額ともに前年実績を上回る

9月の企業倒産件数は51件で、前年同月比は+6.3%と2か月ぶりに上回った。負債総額は59億51百万円となり、前年同月比+5.0%と2か月連続で前年同月を上回った。

景況判断

全産業で「下降」超幅が縮小

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成24年7～9月期調査、調査時点：平成24年8月15日）によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が縮小している。

設備投資

24年度上期は増加見込み、通期も増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成24年7～9月期調査）によると、24年度上期の設備投資計画額は、前年同期比30.8%の増加見込み。24年度下期は前年同期比17.6%の増加見通し、24年度通期は前年比23.5%の増加見通しとなっている。

景気指数

足踏みを示している

8月の景気動向指数（CI一致指数）は55.5となり、前月と比較して0.7ポイント下降し、5か月連続の下降となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成24年8月分概要より）

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成24年10月12日＞

（我が国経済の基調判断）

景気は、引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。

- ・ 生産は、減少している。輸出は、弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。
- ・ 物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱めの動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。

デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。

日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。

日本銀行は、9月19日、資産買入等の基金の増額等を決定した。

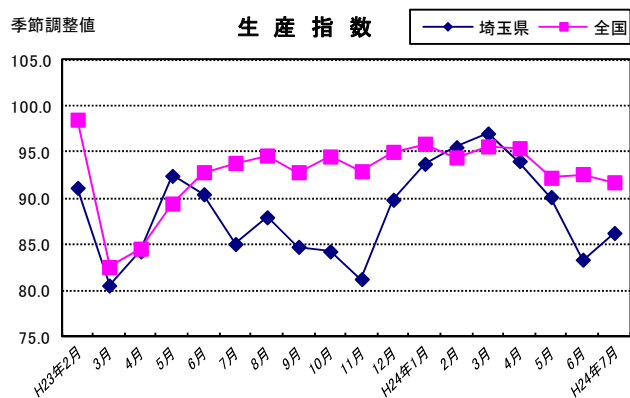
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

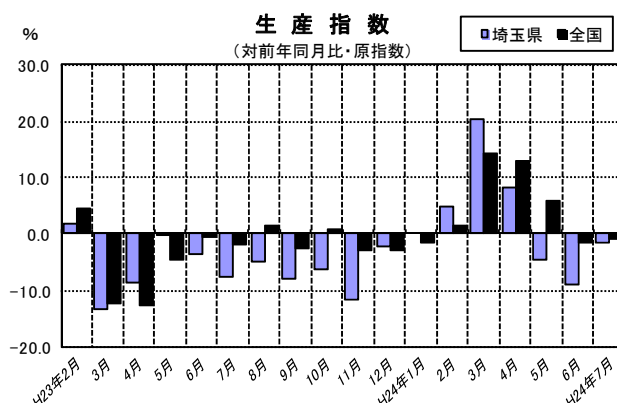
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●弱まっている

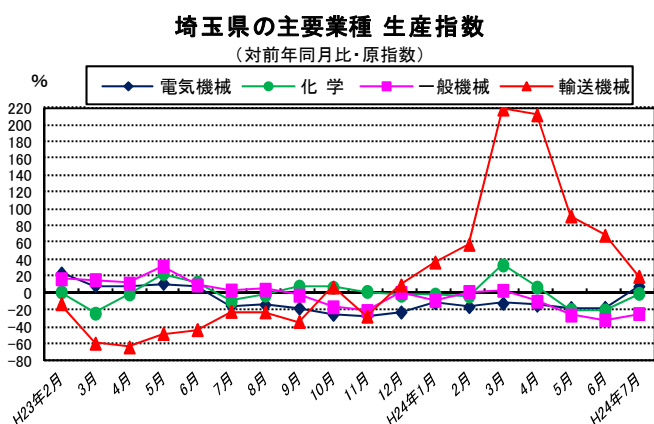
- 7月の鉱工業生産指数は、86.2（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比＋3.5%と4か月ぶりに上昇した。前年同月比では▲1.4%となり、3か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、化学工業、情報通信機械工業など22業種中9業種が上昇し、輸送機械工業、プラスチック製品工業など13業種が低下した。鉱工業生産指数は、医薬品や携帯電話関連を中心に回復したが、輸送機械工業など13業種が前月を下回った。4か月ぶりに前月比で上昇したが、前年同月比では依然3か月連続の低下となるなど、生産活動は弱まっている。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

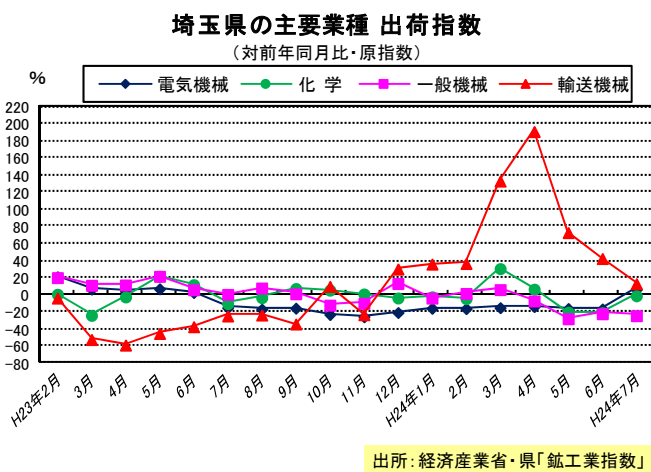
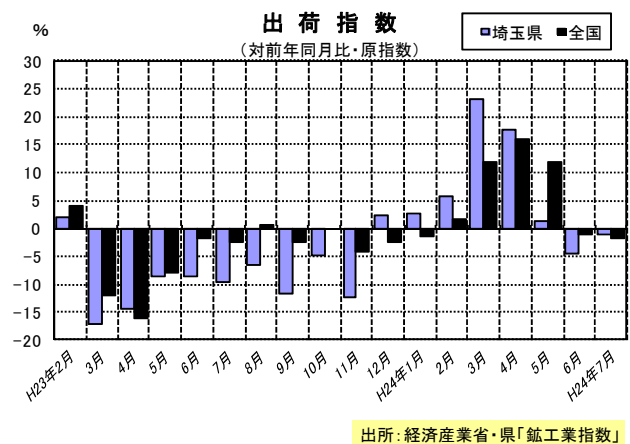
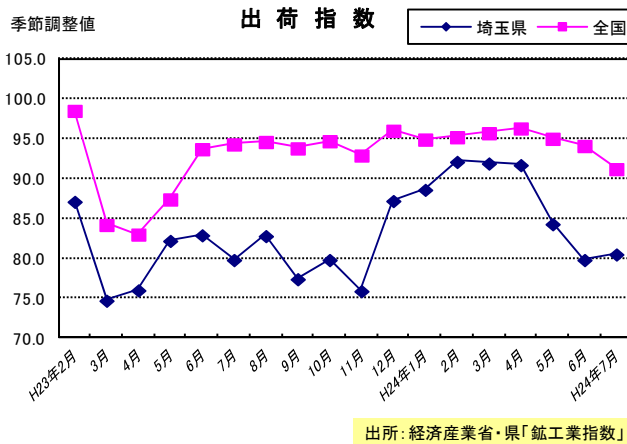


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時＝2005年)

- 7月の鉱工業出荷指数は80.6（季節調整値、2005年=100）で、前月比+0.9%と5か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲1.2%と2か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、化学工業、情報通信機械工業など22業種中9業種が上昇し、輸送機械工業、一般機械工業など13業種が低下した。



【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

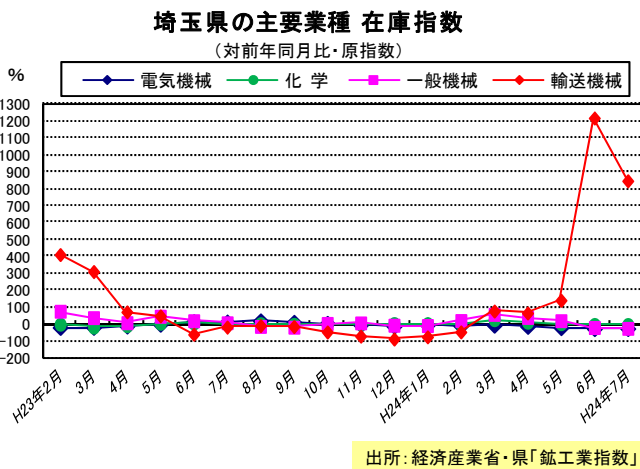
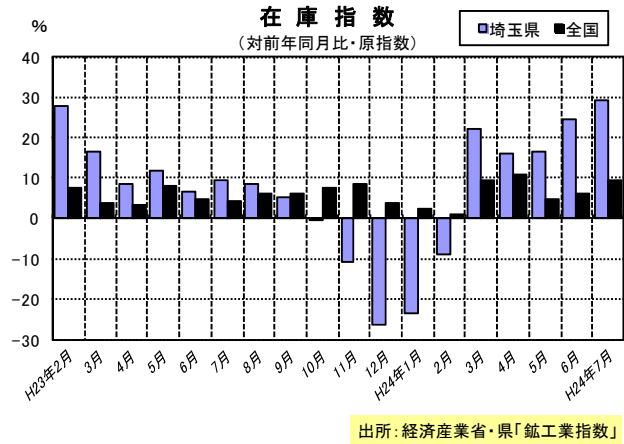
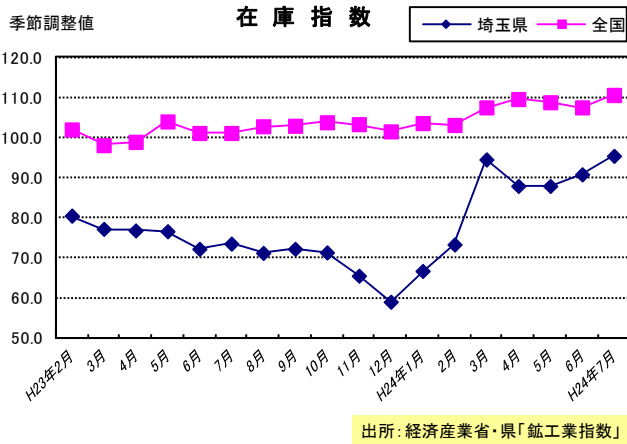
【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

● 7月の鉱工業在庫指数は、95.4（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比+5.1%となった。

前年同月比は+29.1%と5か月連続で前年水準を上回った。

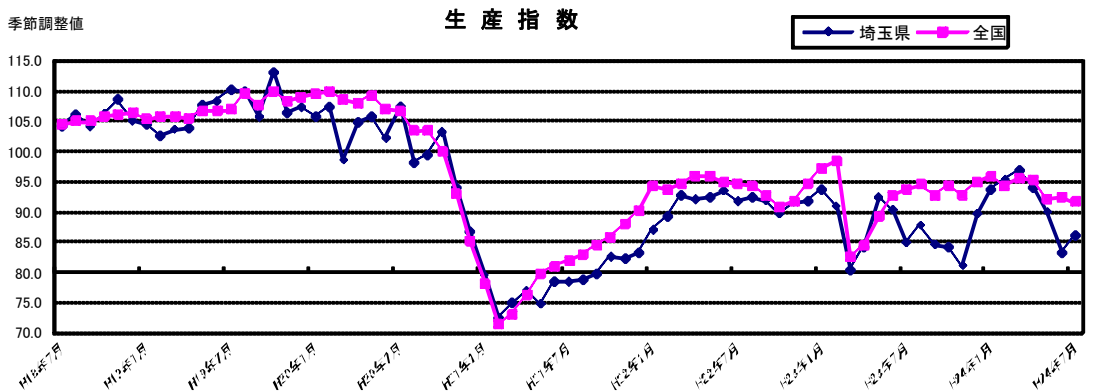
● 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、金属製品工業など21業種中10業種が上昇し、木材・木製品工業の1業種が横ばい、電気機械工業、プラスチック製品工業など10業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- ①輸送機械18.9% ⑤化学工業7.9%
- ②電気機械14.9% ⑥電子部品6.7%
- ③一般機械12.8% ⑦窯業土石4.5%
- ④プラスチック 8.4% その他 25.9%

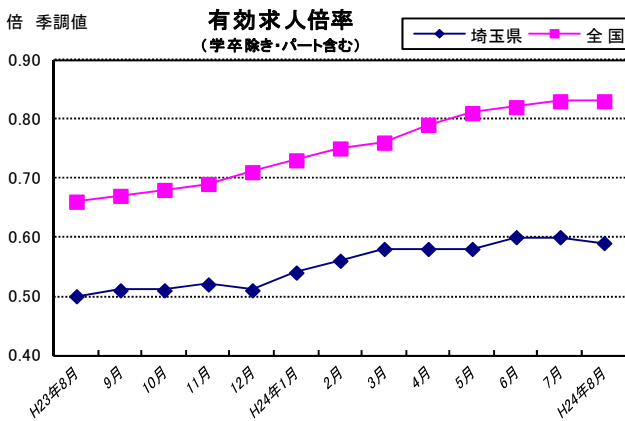
平成18年7月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



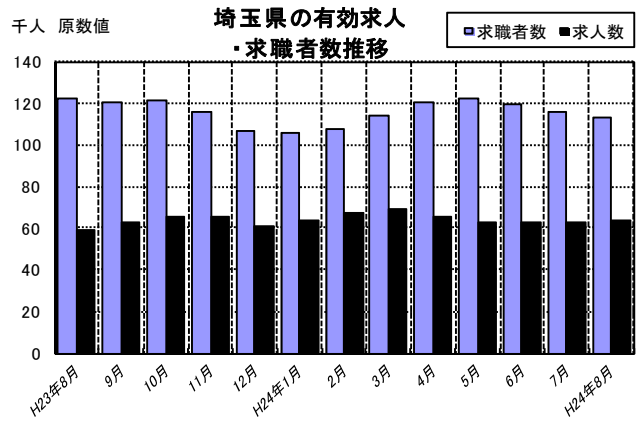
(2) 雇用動向

● 厳しい状況が続いている

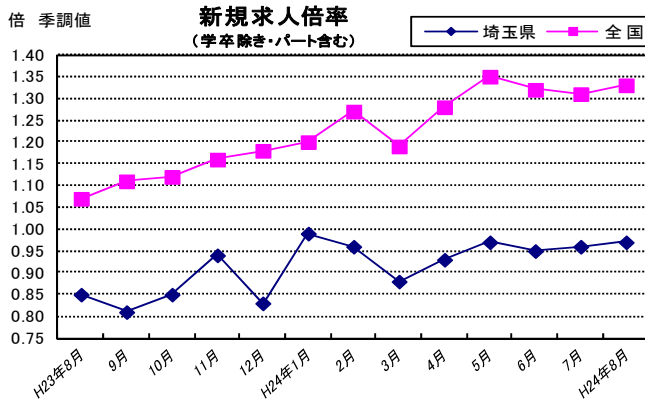
- 8月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.59倍と前月と比べて0.01ポイント低下した。
- 有効求職者数は112,587人と、27か月連続で前年実績を下回った。
有効求人数は63,250人と28か月連続して前年実績を上回った。
雇用失業情勢は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



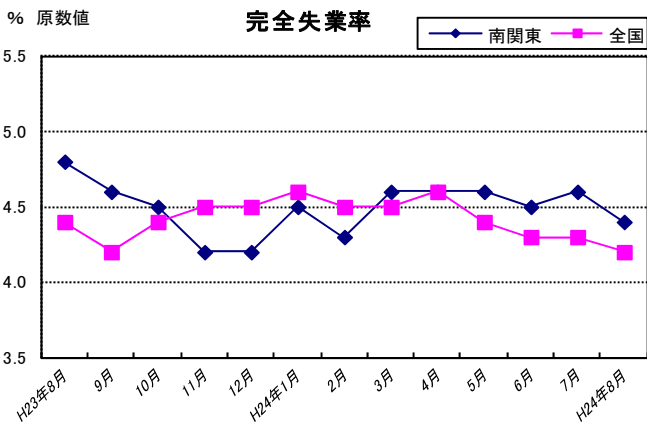
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

- 8月の新規求人倍率は0.97倍で、前月比+0.01ポイントとなった。

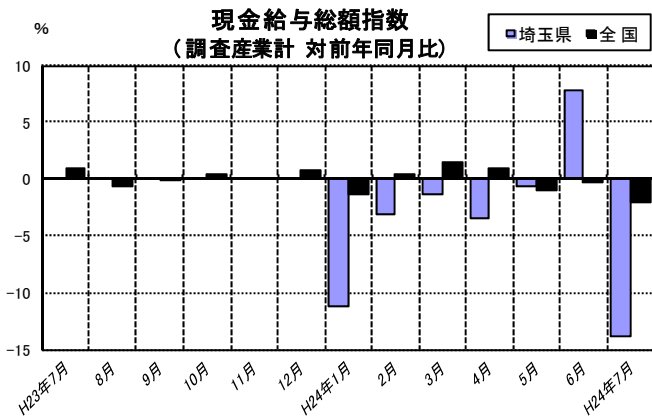
- 前年同月比は+0.13ポイントとなった。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

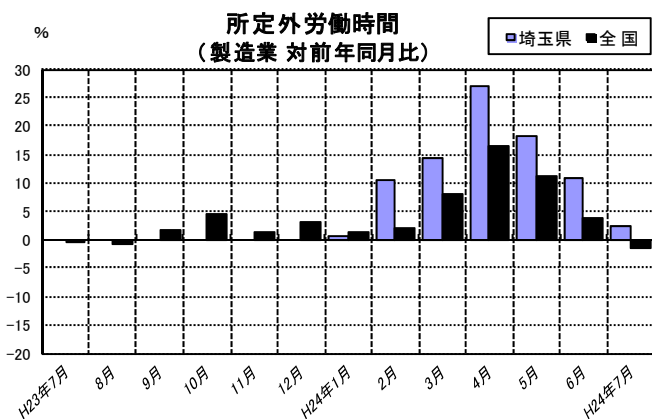
- 8月の完全失業率(南関東)は4.4%で、2か月ぶりに改善した。

- 前年同月比は▲0.4ポイントとなった。



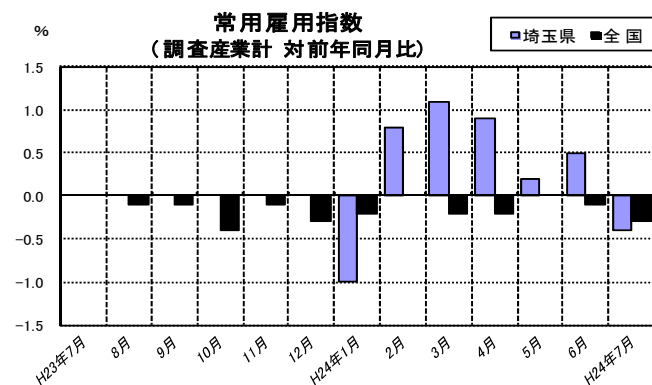
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 7月の現金給与総額指数（2010年＝100）は114.9となり、前年同月比▲13.9%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 7月の所定外労働時間（製造業）は13.2時間。
● 前年同月比は+2.5%と前年実績を上回った。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 7月の常用雇用指数（2010年＝100）は102.9となり、前年同月比は▲0.4%となった。

【完全失業率】
 ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
 ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】
 ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】
 ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

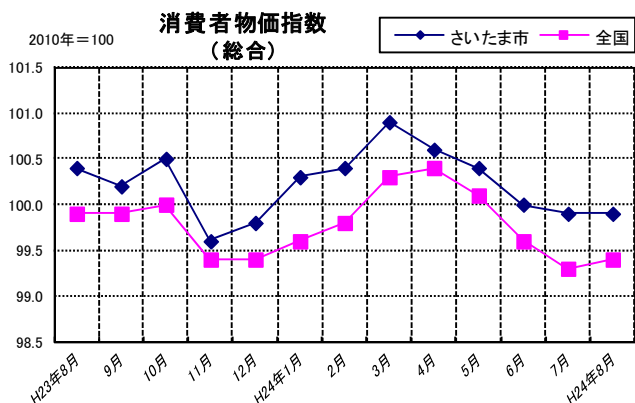
【常用雇用指数】
 ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】
 ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

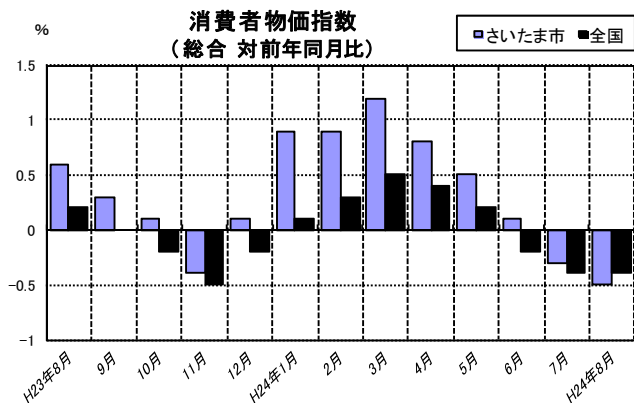
(3) 物価動向

● 緩やかに下落

- 8月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で99.9となり、前月比+0.1%と上昇している。前年同月比は▲0.5%と2か月連続で低下した。
- 前月比が上昇したのは、「教養娯楽」、「交通・通信」で、「被服及び履物」などは下落した。
- 「食料」、「教養娯楽」などが前年比下落している。
 なお、「光熱・水道」などは前年比上昇した。
 消費者物価は、このところ緩やかに下落している。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

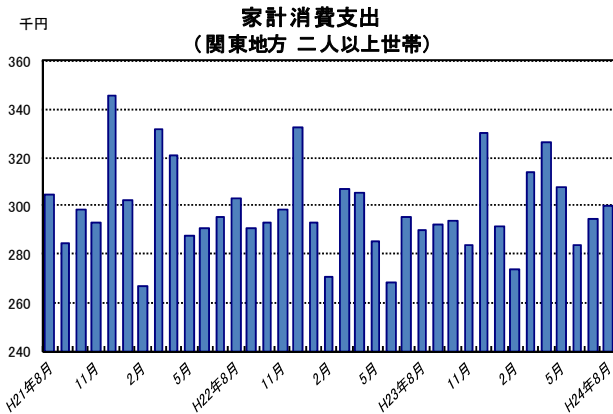
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

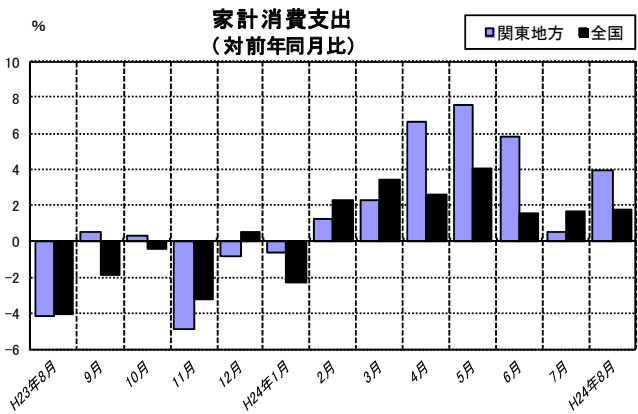
(4) 消費

●持ち直しの動きが続く

- 8月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、299,627円となり、前年同月比+3.9%と前年実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



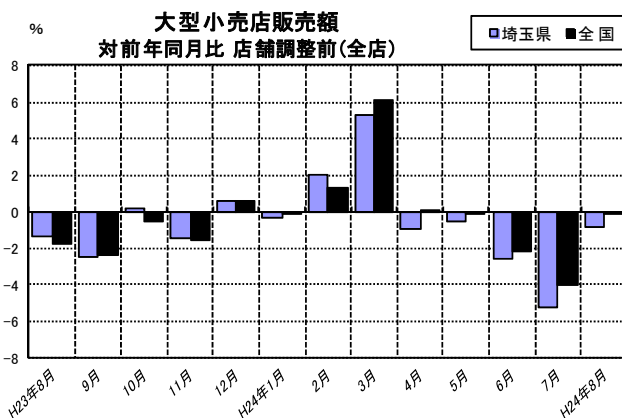
出所：総務省統計局「家計調査報告」

- 8月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、818億円となり、前年同月比▲0.8%と5か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲2.2%と5か月連続で前年を下回った。

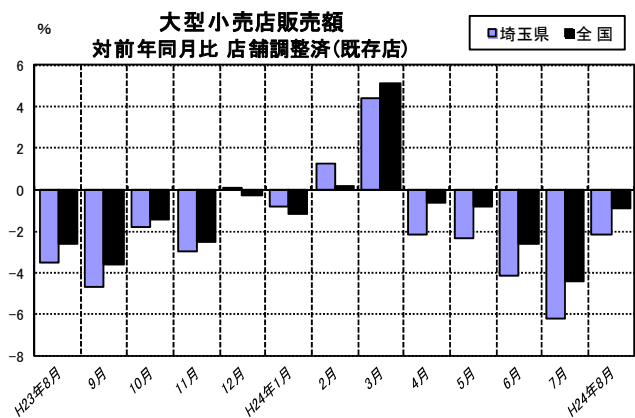
- 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲2.4%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲2.4%と低下した。

スーパー（同288店舗）は、店舗調整前（全店）で「衣料品」「家庭用品」などで、前年同月比マイナスとなり、全体でも同▲0.4%と3か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも「衣料品」「家庭用品」で前年同月比マイナスとなり、同▲2.2%と6か月連続で前年を下回った。

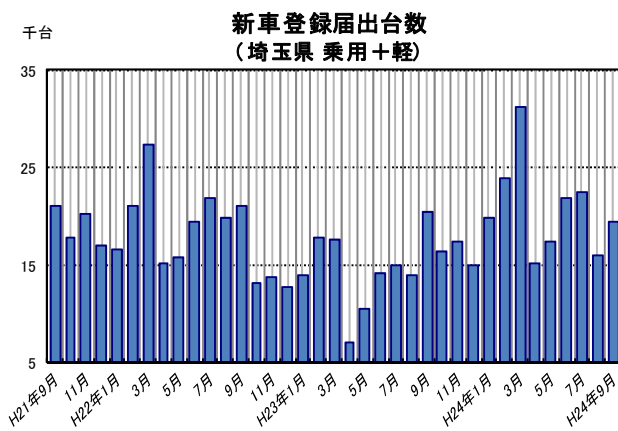


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

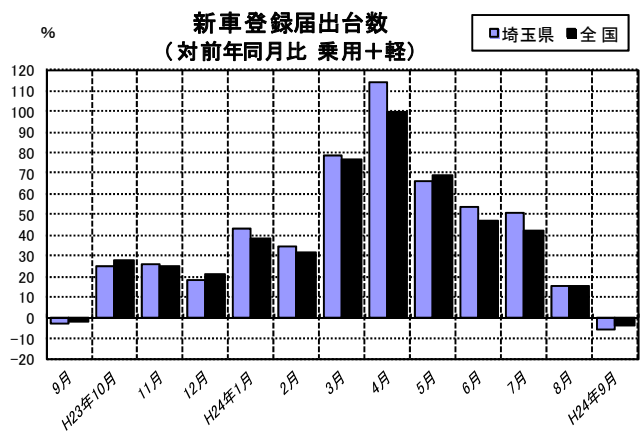


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

● 9月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、19,434台となり、前年同月比▲5.3%と12か月ぶりに前年実績を下回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

大型小売店販売額（店舗調整済）は前年同月を下回った。新車登録・届出台数も12か月ぶりに前年同月を下回ったものの、家計消費支出は前年実績を上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

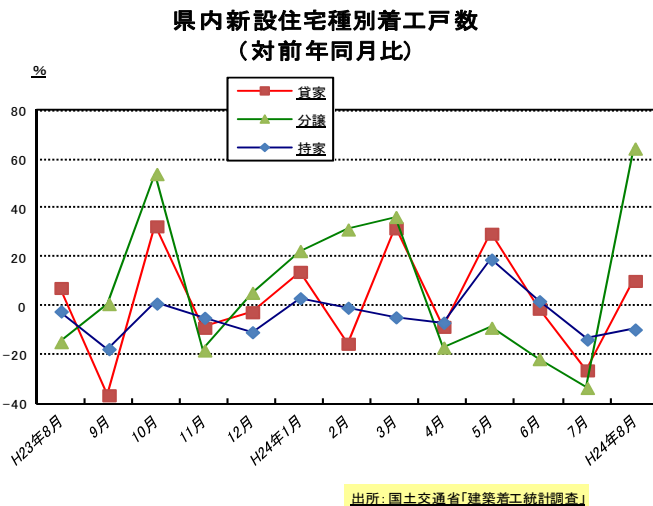
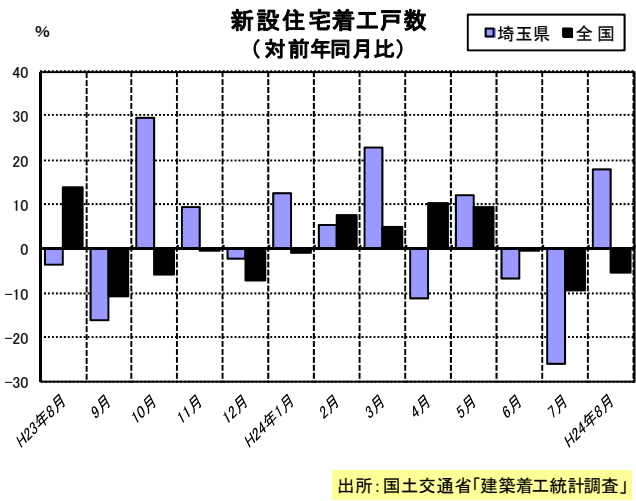
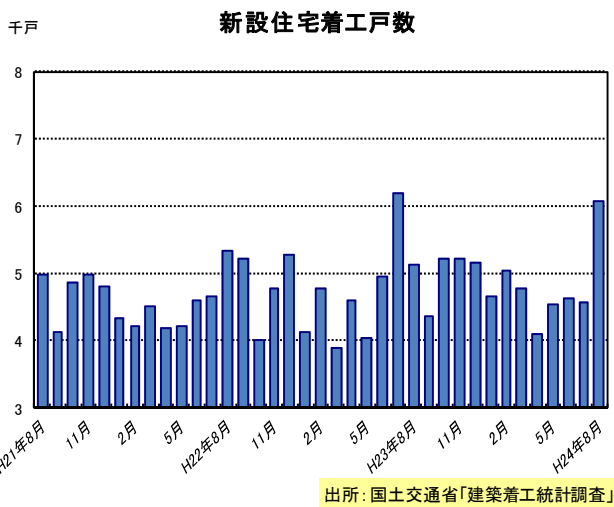
【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

● 3か月ぶりに前年実績を上回る

- 8月の新設住宅着工戸数は6,072戸となり、前年同月比+18.0%と3か月ぶりに前年実績を上回った。
新設住宅着工戸数は持家で前年を下回ったものの、分譲で前年実績を大きく上回り、全体で3か月ぶりに前年実績を上回った。



- 着工戸数を種別で見ると、持家で前年を下回り、貸家、分譲で前年を上回り、全体で前年を上回る結果となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

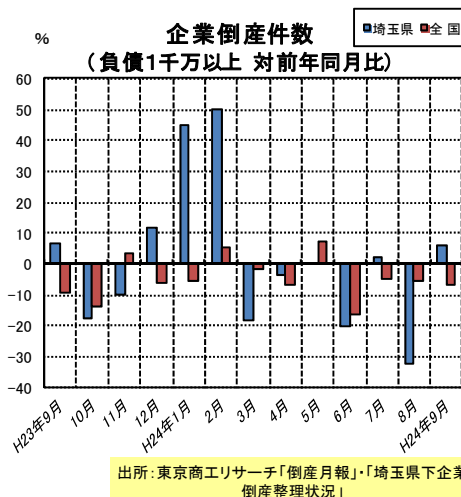
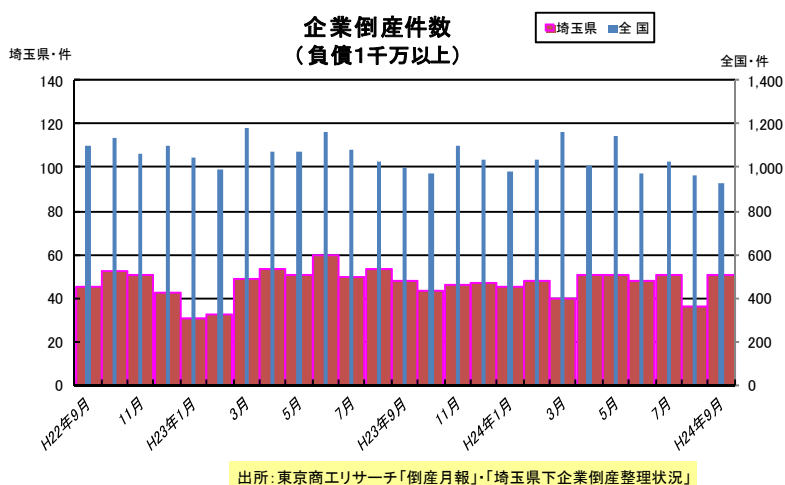
① 倒産

● 件数、負債総額ともに前年実績を上回る

- 9月の企業倒産件数は51件で、前年同月比は+6.3%と2か月ぶりに上回った。
- 同負債総額は、59億51百万円となり、前年同月比+50.5%と2か月連続で前年同月を上回った。

建設業の倒産が16件と今年最多となった。

負債総額10億円以上の大型倒産は無かったものの、5億円以上10億円未満の倒産が3件あった。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成24年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は「下降」超幅が縮小し、中堅企業は「上昇」超に転じている。

また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は24年10～12月期に「上昇」超に転じ、中堅企業は25年1～3月期に「均衡」となり、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：％ポイント）

	24年4～6月 前回調査	24年7～9月 現状判断	24年10～12月 見通し	25年1～3月 見通し
全規模（全産業）	▲15.1	▲9.9(▲6.0)	▲2.9(▲1.2)	▲4.3
大企業	▲6.6	▲1.3(▲14.5)	3.8(▲14.5)	0.0
中堅企業	▲11.3	1.4(▲8.1)	14.5(▲4.8)	0.0
中小企業	▲19.7	▲17.2(▲13.5)	▲11.6(▲6.2)	▲7.6
製造業	▲15.7	▲5.3(▲0.0)	▲5.3(▲0.8)	▲3.8
非製造業	▲14.8	▲12.6(▲9.5)	▲1.4(▲1.4)	▲4.7

注：（ ）書は前回（24年4～6月期）調査結果

（回答企業数345社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

○ 平成24年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、24年度上期の設備投資計画額は、前年同期比30.8%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増加見込み、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比42.6%の増加見込み、非製造業は前年同期比22.2%の増加見込みとなっている。

24年度下期は、前年同期比17.6%の増加見通しとなっている。

24年度通期は、前年比23.5%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

			24年度
	上期	下期	
全規模・全産業	30.8 (34.6)	17.6 (24.5)	23.5 (29.0)
大企業	34.3 (40.7)	14.8 (22.7)	23.2 (30.5)
中堅企業	15.0 (1.1)	50.9 (45.5)	30.3 (20.2)
中小企業	▲8.7 (15.1)	3.1 (8.9)	▲2.7(11.9)
製造業	42.6 (54.8)	33.3 (33.9)	37.2 (42.7)
非製造業	22.2 (20.4)	3.9 (16.3)	12.5 (18.2)

注：() 書は前回(24年4～6月期)調査結果

(回答企業数345社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(8月のデータを中心として)

《8月の管内経済は、横ばい傾向にある。》

● 今月の判断

管内経済は、横ばい傾向にある。

- ・ 鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。
- ・ 個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。
- ・ 公共工事は、底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、3か月連続で前年同月を下回った。

● ポイント

生産は横ばい、個人消費及び雇用は一部に一服感が見られるものの堅調に推移しており、総じてみると、管内経済は、横ばい傾向にある。

今後については、海外経済の先行き不安や円高に加え、エコカー補助金の終了の影響などが懸念される。

○ 鉱工業生産活動

一般機械工業やその他工業等の8業種で上昇したものの、情報通信機械工業、電気機械工業等の9業種で低下となったことから、鉱工業生産指数は2か月連続の低下となった。なお、輸送機械工業は、夏季休業による稼働日数減少等によりわずかに低下となったものの、日当たり生産台数は前月と同水準を維持している。

今後については、海外経済の先行き不安や長引く円高状態に加え、エコカー補助金の終了による需要減などの影響が懸念される。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、猛暑などの影響により夏物商品に動きがみられたものの、5か月連続で前年同月を下回った。一方、コンビニエンスストア販売額は、11か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、エコカー補助金の駆け込み需要はさほど見られなかったものの、前年同月比で引き続き増加となった。

景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は15か月ぶりに40を下回った。

○雇用情勢

有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は2か月ぶりの低下となり、求人倍率は改善の動きに一服感がみられる。

新規求人数（原数値）は、「製造業」でこのところ弱い動きとなっているものの、その他の主要な産業では増加しており、改善傾向が続いている。

今後については、海外経済の先行き不安や円高に加え、エコカー補助金の終了などの影響が懸念される。

●主要指標の動向（8月）

○鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。

鉱工業生産指数は、前月比▲0.1%と2か月連続の低下、出荷指数は同+0.9%と5か月ぶりの上昇、在庫指数は同▲2.9%と8か月ぶりの低下となった。

8月鉱工業生産指数：86.0、前月比▲0.1% 出荷指数：86.2、同+0.9% 在庫指数112.5、同▲2.9%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。

（1）大型小売店販売額は、5か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は4か月連続で前年同月を下回り、スーパーは6か月連続で前年同月を下回った。

8月 大型小売店販売額：6,484億円、既存店前年同月比▲1.5%

百貨店販売額：2,128億円、同 ▲1.0%

スーパー販売額：4,356億円、同 ▲1.8%

（2）コンビニエンスストア販売額は、11か月連続で前年同月を上回った。

8月 コンビニエンスストア販売額：3,907億円、全店前年同月比+3.2%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てで増加し、3車種合計で前年同月比11か月連続の増加となった。

8月乗用車新規登録台数：114,964台、前年同月比+16.5%

普通乗用車：40,951台、同+10.8%、小型乗用車：39,197台、同+11.5%、軽乗用車：34,816台、同+31.0%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、7か月連続で前年同月を上回った。

8月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり299,627円、前年同月比（実質）+3.9%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（5）景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、2か月ぶりの低下となった。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、2か月ぶりの低下となった。

8月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：39.7、前月差▲3.8ポイント

8月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：42.4、前月差▲1.1ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(参考) 10月9日発表の9月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 38.2、前月差▲1.5ポイント

先行き判断DI : 42.7、同+0.3ポイント

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

有効求人倍率は、0.84倍で前月と同水準。

新規求人倍率は、1.34倍で前月差▲0.01ポイントと2か月ぶりの低下となった。

事業主都合離職者数は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

南関東の完全失業率は、前年同月から0.4ポイント改善した。

8月有効求人倍率(季節調整値) : 0.84倍、前月差 0.00ポイント

8月新規求人倍率(季節調整値) : 1.34倍、前月差 ▲0.01ポイント

8月事業主都合離職者数 : 18,629人、前年同月比▲13.9%

8月南関東完全失業率(原数値) : 4.4%、前年同月差▲0.4ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、底堅い動きとなっている。

公共工事請負金額は、2か月連続で前年同月を上回った。

8月公共工事請負金額 : 3,400億円、前年同月比+5.4%

平成24年度累計公共工事請負金額 : 1兆7,297億円、前年同期比+5.5%

○住宅着工は、3か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲、給与の全てで前年同月を下回ったことから、全体では3か月連続で前年同月を下回った。

8月新設住宅着工戸数 : 36,954戸、前年同月比▲7.9%

○消費者物価は緩やかに下落している。

国内企業物価指数(全国)は、前月比で4か月ぶりの上昇となった。

消費者物価指数(関東・生鮮食品を除く総合)は、前年同月比で5か月連続の低下となった。

8月国内企業物価指数〈全国〉 : 100.3、前月比+0.3%、前年同月比▲1.8%

※平成22年基準(平成24年6月基準改定)

8月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉 : 99.4、前年同月比▲0.4%

※平成22年基準(平成23年7月基準改定)

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

先行きについては、復興需要などにより、景気が持ち直していくことが期待される一方、電力供給の制約、海外景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	持ち直しが続いている。	大型小売店販売額は、緩やかに持ち直している。 コンビニエンスストア販売額は、総菜やスイーツなどが好調であり、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー補助金制度が再開されたことなどにより、震災による供給不足があった前年を大幅に上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を上回っているものの、分譲住宅は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
設備投資	24年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(24年4～6月期調査)で24年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比42.7%の増加見通し、非製造業では同18.2%の増加見通しとなっており、全産業では同29.0%の増加見通しとなっている。
生産活動	持ち直しの動きがみられる。	生産指数を業種別にみると、輸送機械などで弱い動きとなっているものの、化学などで持ち直しており、全体としては持ち直しの動きがみられる。
企業収益	24年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(24年4～6月期調査)で24年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲1.9%の減益見通し、非製造業では同1.8%の増益見込みとなっており、全産業では同0.4%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が拡大している。	法人企業景気予測調査(24年4～6月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が拡大している。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。	完全失業率は、前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇し、新規求人数は増加している。

(総括判断)

緩やかに持ち直している。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は持ち直しの動きが続いている。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は24年度は増加見通しとなっている。輸出、輸入ともに前年を上回っている。製造業の生産は緩やかに持ち直しつつある。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が縮小している。企業収益は24年度は増益見通しとなっている。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

なお、先行きについては、復興需要などにより、景気が持ち直していくことが期待される一方、電力供給の制約、海外景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (9/26~10/26) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

9/27 (日本経済新聞) 自民総裁に安部元首相 消費増税、脱デフレが前提

自民党の安部新総裁の経済政策は、次の総選挙を見据えて「一層の金融緩和」でデフレ脱却を急ぐことに重点を置く。自民党が民主、公明両党と6月に合意した消費税率引き上げも、景気への配慮から実施時期には慎重な姿勢を見せる。金融市場では「今は野党党首にすぎない」と様子見ムードだが、安部政権誕生の現実味が増せば金融緩和観測から円安につながるとの見方もある。

9/27 (産経新聞) 経団連会長訪中、要人と会談へ

日本政府による沖縄県・尖閣諸島の国有化をめぐり日中関係が緊迫する中、経団連の米倉会長らは27日午後、北京で中国要人と会談する。財界側は、日中経済に影響を及ぼす悪影響に強い懸念を持ち、日本製品の不買にも及んだ反日感情の沈静化を要請する方針。だが、中国政府は経済人交流の中止だけでなく、経済制裁も視野に入れた強硬姿勢にあるとの見方もあり、会談が事態打開の糸口になるかは予断を許さない。

9/29 (読売新聞) 日中 祝賀なき記念日 国交正常化40周年 関係修復兆し見えず

日中両国は29日、国交正常化40周年を迎える。野田政権の尖閣諸島国有化をめぐる対立で、戦後最大の危機に面した日中関係は、復旧の兆しすら見えない。

10/1 (読売新聞) 10月 食品値上げや環境税導入 NHK受信料は値下げ

10月1日は、新税の導入や厚生年金保険料の引き上げ、食品の値上げなどがあり、我々の生活にも様々な影響が及ぶことになる。輸入小麦や食用油、乳製品など、食卓をにぎわす商品には値上げの動きが広がる。原油などに課せられる地球温暖化対策税(環境税)の導入によって、電力料金も上昇する見通しで、家計にとってははじわりと負担が増えることになりそうだ。雇用が不安定な派遣労働者を巡っては、日雇いを含む30日以内の短期派遣が原則禁止になる。

10/1 (東京新聞夕刊) 東京駅舎 全面開業

JR東京駅丸の内駅舎は1日、5年を超える保存・復元工事を終え、大正期の創建時の姿で全面開業した。1945年の空襲で焼失した屋根をよみがえらせた南北のドーム内が利用者に初公開された。

10/2 (朝日新聞) 野田第3次改造内閣 発足

野田首相は1日、野田第3次改造内閣を発足させた。首相は内閣改造の目的を「機能強化」と説明したが、衆院の与党過半数割れを回避するための内向き人事となった。特例公債法案などの重要法案に加え、社会保障制度改革の推進、新しいエネルギー政策。早期の衆院解散を主張する自民党との接点は容易に見い出せず、新たな布陣で山積する課題を処理できる見通しは立っていない。

10/2 (産経新聞) 日本郵便発足・「200億円の削減効果」

日本郵政グループの郵便局会社と郵便事業会社が合併し、新会社「日本郵便」が発足。日本郵政の斎藤社長が1日会見し、統合により、管理部門で200億円の削減効果が出るとの見通しを明らかにした。日本郵政は創業150周年となる平成33年までのグループの中期ビジョンを発表。赤字が続く郵便事業の改革や住宅ローン、医療保険への新規参入といった新サービスの展開などで経営基盤の強化を目指す方針を強調した。

10/2 (産経新聞) 世界の5人に1人 2050年には高齢者【国連人口基金】

国連人口基金(UNFPA)等は現在世界に8億1000万人いる60歳以上の高齢者が、10年以内に10億人に達し、2050年には世界人口の22%あたる20億人になるとの見通しを示した。世界の5人に1人が高齢者となり、発展途上国でも高齢化が進む見込みで、各国政府はシルバー世代の人材活用や貧困支援策などに取り組む必要があるとの報告書を発表した。

10/5 (日本経済新聞夕刊) 日銀、金融政策を維持 決定会合出席 経産相「強力な金融緩和を」

日銀は5日の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を全員一致で決めた。市場から国債などを買い入れる基金の規模を80兆円で保ち、追加の金融緩和を見送った。会合には政府の代表として前原経産相が出席。「強力な金融緩和を引き続き求めていきたい」と述べ、デフレ脱却に向け日銀に追加緩和を促す姿勢を改めて示した。

10/6 (日本経済新聞) 物価見通し「下方修正」日銀総裁会見 1%上昇 遅れ示唆

日銀の白川総裁は5日の金融政策決定会合後の記者会見で、前回9月の会合で景気判断と併せ物価見通しを下方修正したことを明らかにした。現在も「物価の上昇圧力が弱くなっている」と述べ、日銀が「物価安定のめど」とする消費者物価上昇率1%に達する時期が想定した2014年度より遅くなる可能性を示唆した。

10/9 (日本経済新聞) 山中氏にノーベル賞 未来の医療 扉開く

2012年のノーベル生理学・医学賞が決まった山中伸弥京大教授のiPS細胞は、医療の姿を抜本的に変える再生医療の切り札とされる。これまでの医学で治すのが難しい重い心臓病や神経系難病を克服するため、研究者が治療法の開発を競う。産業界にとっても期待は大きい。再生医療関連装置で15~20年の市場規模予測は数千億円。製薬各社やベンチャーも新薬開発を狙って創薬への活用を探る。

10/9 (毎日新聞夕刊) 世界成長率 下方修正 12年3.3%に IMF・世銀総会開幕

日本で48年ぶりの開催となった国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会の一連の会合が始まった。IMFは同日、最新の世界経済見通しを公表、世界経済の実質成長率について、12年は前回(7月)予想比0.2ポイント低い3.3%に、13年は0.3ポイント低い3.6%にそれぞれ下方修正した。日本の実質成長率も、東日本大震災の復興需要による押し上げ効果の剥落を理由に、12年が0.2ポイント下方修正の2.2%、13年は0.3ポイント下方修正の1.2%とした。IMFは「欧米経済をめぐる不確実性が成長率を下押ししている」と指摘。

10/9 (日本経済新聞夕刊) IMF・世銀総会主要国財政「なお脆弱」 再建と成長 両立求める

国際通貨基金(IMF)は各国の財政状況を分析した「財政モニター」の最新版を公表。日本を含めて40数か国の財政再建の現状、直面する課題を分析している。欧州危機を背景に主要国で財政再建の取組みが進み始めた点を評価する一方で、日本を含めて「財政の脆弱性はなお高い」と指摘。経済成長と財政再建の双方を追求する政策努力を各国に求めた。

10/10 (毎日新聞) 中国自動車販売 日系企業苦境続く 小売各社も懸念強まる

日本政府による沖縄県・尖閣諸島国有化に反発が広がる中国で、日系自動車各社の9月の販売台数は大きく落ち込んだ。日本製品不買の動きに加え、日本車がデモ隊のターゲットになったことも消費者心理に影を落としている。国慶節休暇(9月30日~10月7日)を境に過激なデモなどは鎮静化したが、尖閣問題は収束の兆しが見えておらず、自動車各社は影響の長期化に懸念を強めている。

10/10 (毎日新聞) 日韓、通貨交換拡大終了 地域経済安定化なお課題

財務省と韓国の企画財政省は9日、10月末に期限を迎える日韓通貨交換(スワップ)協定の拡大措置を延長しないことで合意した。背景には金融市場の環境改善に関する共通認識があるが、両国の国内世論の動向をにらんだ決定という側面も否定できない。韓国市場からの資金流出懸念は完全には消えておらず、今後も日韓両国は政治、経済関係のバランスに苦慮しそうだ。

10/12 (埼玉新聞) 成長持続へ結束合意 G7、円高懸念を共有

東京都内で開かれている日米欧の先進7か国財務相・中央銀行総裁会議(G7)は長引く欧州債務危機や新興国経済の減速など世界経済のリスクに警戒感を表明。経済や金融の動向に注視し成長持続へ結束することで合意した。G7は円高が日本経済の下振れリスクになっているとの日本の懸念を共有、景気の下支えのための金融緩和政策の効果を点検した。

10/13 (産経新聞) 10月月例報告「生産の減退」浮き彫りに

景気の牽引役だったエコカー補助金の終了に伴って生産調整に入る自動車メーカーが現れ、東日本大震災からの回復に息切れがみえる。半導体や電機各社は世界的な景気減速を受けて生産を縮小。しかも12日に日銀が発表した9月の企業間の商品取引の物価(企業物価指数)は6か月連続の下落。販売不振がデフレ圧力になり、企業収益をさらにむしばみかねない状況だ。

10/13 (朝日新聞) EUにノーベル平和賞 欧州統合「平和に貢献」

戦争への反省を踏まえた国家間の和解や、国境を越えた統合の成果に光を当てた。経済危機を克服し、揺らぐ結束を取り戻すよう促す授賞でもある。

10/14 (産経新聞) 東京駅リニューアル 経済効果天井知らず

赤レンガ駅舎として親しまれてきた丸の内駅舎が開業時(大正3年)の姿に復元され、駅そのものが新たな観光スポットになり、大きな経済効果を生み出している。乗降客数が前年の同じ時期に比べて4割増えたほか、駅舎内のホテルや隣接の百貨店、周辺商業施設も軒並み好調だ。毎日100万人以上が利用する東京駅を核にした消費拡大に、期待が高まる。

10/14 (日本経済新聞) IMF・世銀年次総会 閉幕へ 失速回避へ協調正念場 緊縮一辺倒を見直し

東京で48年ぶりに開いた国際通貨基金(IMF)・世界銀行の年次総会は13日、主な日程を終えた。国際通貨金融委員会(IMFC)が同日採択した共同声明では、世界経済の減速に強い懸念を表明。先進国に財政再建を最優先で求める姿勢を修正。世界経済の減速を回避するため、日米欧と新興国に具体的な行動を要請したが、政権移行期の国が多く、先進・新興国の間には溝も残る。安定成長に向けた政策協調は正念場を迎えている。

10/16 (読売新聞) TPP参加 民・自に要求 経済界

経済界が政界に対し、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉への参加を早期表明するよう、働きかけを強めている。TPPに慎重な自民党が次期衆院選で政権をとれば、交渉参加が遠のくとの懸念が強いからだ。

10/17 (産経新聞) 日→タイ 投資活況 洪水から1年・脱中国を反映

約1年前の大洪水で生産活動に大きな打撃を受けたタイが、日本企業による新規投資ラッシュに沸いている。自動車業界を中心に旺盛なアジア市場の取り込みへ向け、新工場建設や増産投資が相次ぐ。タイへの新規投資は落ち込むどころか、今年は昨年を大きく上回って推移。反日デモによる“脱中国”の動きも日本勢のタイへのシフトを後押しし始めた。

10/17 (読売新聞) 経済対策 最大1兆円 12年度予備費活用

政府は16日、景気を下支えするため、2012年度予算の予備費を活用して緊急経済対策を実施する方針を固めた。17日臨時閣議を開き、野田首相が具体案をまとめるよう関係閣僚に指示する。経済対策の規模は今後検討し、最大1兆円規模となる可能性がある。

10/18 (日本経済新聞) 景気シナリオ再点検 日銀：物価見通し修正へ 政府：緩和圧力一段と

日銀は2014年度の物価見通しを下方修正するとともに、追加の金融緩和の検討に入る。日銀は9月に10兆円の追加緩和に踏み切ったばかりだが、デフレ脱却を確実にするため一段の政策対応が必要との見方が増えている。デフレ脱却を14年4月の消費税率引き上げの前提条件と位置付ける政府・与野党からの「圧力」も強まりそうだ。

10/22 (読売新聞夕刊) 「景気は横ばい」 日銀総裁

日銀の白川総裁は22日の支店長会議で「海外経済減速の影響などを背景に幾分慎重化している」との見方を示した。景気の現状は「横ばい圏内の動きとなっている」としたうえで、「今後とも資産買入などの基金の着実な積み上げを通じて間断なく金融緩和を進めていく」と述べた。景気の先行きについては、「当面横ばいの動きにとどまる」との見通しを示した。リスク要因として、「欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復力、新興国・資源国の物価安定と成長の両立の可能性」を挙げた。

10/23 (毎日新聞) 貿易赤字 長引く恐れ 対中関係悪化が重荷

12年度上半期（4～9月）の貿易収支が3兆円を超える過去最大の赤字となり、中国経済の減速と日中関係の悪化が輸出の足を引っ張っている実態が浮き彫りになった。世界経済の減速や円高にさらに逆風が重なり、貿易赤字は長期化する公算が大きい。東日本大震災の復興特需という「内需」が息切れした後は「外需」に望みをつなぐ日本経済の回復のシナリオはいっそう困難になっている。

10/25 (日本経済新聞) 2012年「男女平等指数」日本101位に

世界経済フォーラム（WEF）は24日、世界各国の男女平等の度合いを指数化した2012年版「ジェンダー・ギャップ指数」を発表。日本の順位は調査対象135か国のうち、101位で前年より3つ下がった。政治・経済への参画が遅れているのが響いている。1位は4年連続でアイスランド。2位はフィンランド、3位はノルウェーが続き、上位10か国のうち7か国を欧州が占める。WEFは各国の女性の地位を、経済、教育、政治、健康の4分野で分析し、「男女格差」を報告している。

10/25 (日本経済新聞夕刊) 医療技術の輸出支援 がん治療など、新興国開拓【経済産業省】

経済産業省は成長戦略の柱とみる医療の分野で企業の海外展開を後押しする。官民による対話の枠組みを相次いで創設。新興国で需要が広がる生活習慣病への対応やがん治療、免震性能が高い病院など、日本が得意な技術を中心に輸出の拡大を目指す。現在の日本の医療市場が27兆円程度なのに対し、経産省は20兆円規模の海外市場を開拓できると試算している。

10/26 (朝日新聞) 石原都知事が辞職 新党結成し衆院選へ

東京都の石原知事は、近く新党を結成し、新党代表として次期衆院選で比例区から立候補する意向を表明。都議会議長に辞表を提出した。後継については猪瀬直樹副知事の名を挙げた。新党は第三極の結集をめざし、維新との連携も模索。自ら先頭に立って進めてきた2020年五輪招致最中の辞職は、招致に大きな影響を与える。

10/26 (日本経済新聞) 日銀、景気腰折れ懸念 追加緩和、基金増額10兆円軸

日銀が30日の金融政策決定会合で追加金融緩和に踏み切る見通しになった。約9年半ぶりとなる異例の2か月連続緩和に傾いたのは、日中関係の悪化もあって国内景気の腰折れ懸念が急速に強まったためだ。国債などを買入れる基金の10兆円増額を軸に、上場投資信託（ETF）の購入枠拡大など緩和手法をさらに詰める。デフレ脱却への姿勢を明確にする。

◎ 市場動向

9/26 (日本経済新聞) 円相場、続落 77円76~77銭

円相場は続伸。25日午後5時時点では前日比31銭円高・ドル安の1ドル=77円76~77銭。世界経済の減速懸念から投資家が運用リスクを回避姿勢を強めるとの思惑が広がり、安全通貨とされる円の需要を高めた。

9/27 (日本経済新聞) 日経平均株価、輸出株売られ大幅反落

東証では日経平均株価が大幅反落。26日の終値は前日比184円84銭安となる8906円70銭となった。前日の米国株安を受けて朝方から売りが優勢だった。午後には輸出株の売りが膨らんで下げ幅を広げた。

9/27 (日本経済新聞) 長期金利、0.780%に低下

26日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.010%低い0.780%に低下(価格は上昇)した。欧州債務問題に対する警戒感や中国経済の先行き懸念から安全資産と位置付けられる日本国債が買われた。安部元首相の自民党総裁選出で利回りの低下幅を縮める場面があった。

9/27 (日本経済新聞) 食品・医薬株世界で上昇 景気敏感株の買いは続かず

国内外の株式市場で、食品や医薬品など、業績が景気の影響を比較的受けにくいとされる銘柄の上昇が目立ってきた。主要国での追加金融緩和を受けた株高が一巡し、改めて世界景気の鈍化リスクを意識する投資家が増えたことが背景にあるようだ。株式市場では世界の投資家の間でしばらく慎重な業種選別が続くとの見方が多い。

9/29 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 2週間ぶり8900円割れ

東証では日経平均株価が反落。28日の終値は前日比79円71銭安となる8870円16銭となった。中国の景気の減速懸念から下げに転じ、その後も円高進行で日経平均も下げ足も速まった。

9/29 (日本経済新聞) 長期金利、0.765%に低下

28日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%低い0.765%に低下(価格は上昇)した。午後に入り日経平均株価の下落基調が強まると、国債が買われ、1か月半ぶりの低水準まで下げた。

10/3 (日本経済新聞) 円相場、続落 78円06~07銭

円相場は続落。2日午後5時時点では前日比14銭円安・ドル高の1ドル=78円06~07銭となった。米製造業の景況感指数が市場予想を上回って改善したため、投資家がリスクを取りやすくなるとの思惑が広がり、円売り・ドル買いが優勢となった。

10/3 (日本経済新聞) 長期金利、0.755%に低下 約2か月ぶりの低水準

2日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.005%低い0.755%に低下(価格は上昇)した。世界景気の先行き不透明感を背景に投資家の買いが中長期債に入った。

10/6 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、一週間ぶりの高値

東証では日経平均株価が小幅ながら続伸。5日の終値は前日比38円71銭高となる8863円30銭となった。午後に日銀が金融政策の据え置きを決めたと伝わると下げに転じる場面もあったが、アジアの主要株価指数が上昇したことが支えとなった。

10/10 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、世界景気に警戒感

東証では日経平均株価が3日ぶりに反落。9日の終値は前日比93円71銭安となる8769円59銭となった。8日に世界銀行が東アジア・太平洋地域の経済成長率が鈍化するとの見通しを示し、9日には国際通貨基金(IMF)が世界経済見通しを下方修正、グローバル景気への先行き警戒感が改めて広がった。

10/11 (日本経済新聞) 日経平均株価続落、安値銘柄2か月ぶり多さ

東証では日経平均株価が大幅続落。10日の終値は前日比173円36銭安となる8596円23銭となった。世界景気の減速、日中関係の悪化、円の高止まりなど、日本株の不安要因ばかり増えているとの声もある。東証一部で年初来安値を更新した銘柄は225と、約2か月半ぶりの多さだった。

10/12 (日本経済新聞) 円相場、反発 78円08~09銭

円相場は反発。11日午後5時時点では前日比24銭円高・ドル安の1ドル=78円08~09銭となった。米格付け会社がスペインの長期債務格付を2段階引き下げたことをきっかけに円買い・ユーロ売りが入り、対ドルでも円買いが先行した。

10/17 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、1週間ぶり8700円台回復

東証では日経平均株価が続伸。16日の終値は前日比123円38銭高となる8701円31銭となった。欧米株式相場の上昇や、円相場が対ドル、対ユーロで下落したことを受け幅広い銘柄に買いが入った。

10/17 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=78円91~92銭

円相場は3日続落。16日午後5時時点では前日比34銭円安・ドル高となる1ドル=78円91~92銭となった。ソフトバンクによる米携帯会社の買収に伴い、円売り・ドル買い注文が出るとの思惑が円を押し下げた。一時は78円94銭と、日銀が追加金融緩和を決めた9月19日以来の円安水準を付けた。

10/18 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、買い戻しで8800円台

東証では日経平均株価が大幅続伸。17日の終値は前日比105円24銭高となる8806円55銭となった。米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスがスペイン国債の格付けを据え置いたのを受け欧州不安がやや後退。米国の経済指標の好転もあって買い安心感が広がった。

10/18 (日本経済新聞) 長期金利、0.770%に上昇

17日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%高い0.770%に上昇(価格は低下)した。米債券相場が下落した流れを引き継いで、売りが先行。米景気の先行きや欧州債務問題に対する悲観的な見方が和らいだことが手掛かりとなった。

10/19 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、午後一段と買い優勢

東証では日経平均株価が4日続伸。18日の終値は前日比176円31銭高となる8982円86銭となった。日銀の金融緩和期待などを背景とする為替の円安・ドル高を受け、投資家心理がやや改善。

10/19 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=79円09~10銭

円相場は反落。18日午後5時時点では前日比29銭円安・ドル高となる1ドル=79円09~10銭。日銀が30日の金融政策決定会合で追加金融緩和に動くとの思惑が強まり、円売りが優勢となった。

10/19 (日本経済新聞) 長期金利、0.790%に上昇

18日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%高い0.790%に上昇(価格は低下)した。一時は0.795%と利回りとしては9月25日以来の水準に上昇した。欧州債務問題に対する懸念が後退し、安全資産とされる日本国債が売られた。

10/20 (日本経済新聞) 日経平均株価、5日続伸7か月ぶり

東証では日経平均株価が5日続伸。19日の終値は前日比19円82銭高となる9002円68銭となった。世界景気の減速懸念がやや後退したことで主力株中心に買い戻しが続いた。

10/20 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=79円35~37銭

円相場は続落。19日午後5時時点では前日比26銭円安・ドル高となる1ドル=79円35~37銭。米国経済の回復期待と日銀による追加金融緩和の思惑を背景に円売り・ドル買いの流れが続いた。

10/23 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 輸出関連に買い戻し

東証では日経平均株価が6日続伸。22日の終値は前週末比8円03銭安となる9010円71銭となった。景気の減速ぶりが明らかになる中でも、市場では日銀が追加で金融緩和に踏み切るとの期待がかえって強まり、外為市場で円相場が対ドルで下落、輸出株などの買いにつながった。

10/23 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=79円69~70銭

円相場は3日続落。22日午後5時時点では前週末比34銭円安・ドル高となる1ドル=79円69~70銭。日銀による追加金融緩和の観測などを背景に、円売り・ドル買いがじわじわ広がった。

10/25 (日本経済新聞) 日経平均株価、8日ぶりに反落

東証では日経平均株価が8日ぶりに反落。24日の終値は前日比59円95銭安となる8954円30銭となった。前日に大幅安となった米株式市場に比べ、一時前日終値を上回る場面もあり、日本株の打たれ強さを指摘する声があった。

10/25 (日本経済新聞) 長期金利、0.770%に低下

24日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%低い0.770%に低下(価格は上昇)した。日銀による追加金融緩和の憶測も中長期債の買いを促した。一方、赤字国債発行法案の成立遅れへの懸念が強く、超長期債は売りが優勢だった。

10/26 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=80円14~15銭

円相場は反落。25日午後5時時点では前日比37銭円安・ドル高となる1ドル=80円14~15銭。日銀による追加金融緩和の観測などを背景に円売り・ドル買いが続いた。一時4か月ぶりの円安・ドル高水準を付けた。

10/26 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、後場へ上げ幅拡大

東証では日経平均株価が反発。25日の終値は前日比100円90銭高となる9055円20銭となった。15日から続く戻り局面での高値を更新した。午後中ごろに日銀が追加金融緩和に踏み切ると伝わり、日経平均は急速に上げ幅を拡大。

10/26 (日本経済新聞) 長期金利、0.780%に上昇

25日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%高い0.780%に上昇(価格は低下)した。午後円安・ドル高が進み、日経平均株価が上げ幅を広げると、安全資産とされる日本国債の売りが増えた。

◎ 景気・経済指標関連

9/26 (産経新聞) 日本のGDP 8200億円押し下げ

尖閣諸島をめぐる日中摩擦の影響で、日本の国内総生産が年間8200億円押し下げられる可能性が大和総研の試算で分かった。日系企業の現地工場の休業や対日制裁とみられる通関の厳格化、不買運動などで中国向けの年間輸出額が1兆円減る仮定。国内製造業は日本から機械や部品を輸出し、中国工場で完成品に仕上げ、欧米へ輸出している。中国向け輸出が減れば、部品や機械を作る国内製造業は裾野を含め、生産額は2兆2000億円減り、付加価値合計のGDPも物価の影響を除いて算出した。さらに年間141万人に上る中国からの訪日客が半減すると、GDPが1100億円下押しされるとも試算した。

9/28 (東京新聞) 国民医療費が最高更新 高齢化、技術進歩 【厚生労働省】

2010年度に病気やけがの治療で全国の医療機関に支払われた医療費の総額(国民医療費)が、前年度比1兆4135億円増(3.9%増)の37兆4202億円となった。4年連続、過去最高を更新した。高齢化が進んだ他、医療技術の進歩を受けて治療費が膨らんでいることが主因。国民医療費の国民所得に対する割合は10.71%で2年連続10%を超えた。

9/28 (日本経済新聞夕刊) 生産、中国減速で低下 鉱工業8月1.3% 基調判断下げ

経済産業省が発表した8月の鉱工業生産指数(2005年=100、季節調整値)は90.5と前月比1.3%低下した。中国経済の減速を背景に部品や素材などの生産が鈍った。日中関係の悪化も重荷で、主要業界は9月以降も低調で推移すると見込む。経産省は基調判断を「弱含み傾向」と下方修正した。景気が回復基調に戻る時期が遅れるとの懸念が出ている。

9/28 (朝日新聞夕刊) 失業率4.2%、0.1%改善 8月 求人倍率は横ばい 【総務省・厚生労働省】

総務省が発表した8月の労働力調査によると、完全失業率(季節調整値)は前月から0.1ポイント改善の4.2%だった。厚生労働省が発表した8月の有効求人倍率(同)は前月と同じ0.83倍。改善は14か月で止まった。

9/28 (読売新聞夕刊) 消費者物価 0.3%の下落

8月の全国消費者物価指数(2010年=100)で、値動きの大きい生鮮食品を除く総合指数は99.6となり、前年同月に比べて0.3%下がった。マイナスは4か月連続。原油安を受けてガソリン価格が6.0%下落したことや、家電の価格が下がり続けていることが響いた。

10/1 (毎日新聞夕刊) 日銀短観 景況感3期ぶり悪化 大企業・製造業 輸出、生産が低迷

9月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI=景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた数値)は大企業・製造業がマイナス3で、前回6月調査(マイナス1)に比べて2ポイント下落した。景気の目安となる大企業・製造業のDIが悪化するの3期(9か月)ぶり。海外経済の低迷で輸出や生産が減速し、DIは4期連続マイナス圏内にとどまった。景気が足踏み状態に入ったことを示している。

10/2 (毎日新聞) 新車販売1年ぶり減少 9月エコカー補助金終了で

日本自動車販売協会連合会(自販連)と全国軽自動車協会連合会が発表した9月の国内新車販売台数(登録車と軽自動車の合計)は、前年同月比3.4%減の44万6688台で、11年9月以来1年ぶりに前年実績を下回った。エコカー補助金が9月21日に終了し、翌日以降、需要を先取りした反動で販売が減少した。普通乗用車などの登録者は8.1%減の28万8478台と1年1か月ぶりにマイナスに転じた。

10/3 (読売新聞夕刊) 米新車販売12.8%増 9月 低燃費の日本車好調

9月の米新車販売台数は前年同月比12.8%増の118万8865台で、16か月連続のプラスだった。ガソリン価格の高止まりを受けて、低燃費を売りとする日本の中小型車の需要が伸びた他、歴史的な低金利も販売を後押しした。

10/6 (産経新聞) 米の失業率改善7.8% 9月 3年8か月ぶり低水準

米労働省が5日発表した9月の雇用統計は、失業率が7.8%と前月から0.3ポイント低下し、3年8か月ぶりに7%台に改善した。景気動向を敏感に反映する非農業部門の就業者数は前月から11万4千人増えた。失業率はオバマ政権が発足した2009年1月と同水準で8.2%程度への小幅悪化を見込んだ市場予想を下回った。

10/6 (日本経済新聞) 8月景気一致指数 5か月連続悪化 【内閣府】

内閣府が発表した8月の景気動向指数(2005年=100、速報値)によると、景気の現状を示す一致指数は93.6となり、前月より0.2ポイント低下した。中国など海外経済の減速が企業の生産活動を一段と下押ししている。在庫も積み上がっており、回復軌道に復帰するには時間がかかりそうだ。内閣府は基調判断を「足踏み」と前月から据え置いたが、指数の5か月連続の悪化は00年以降では01年と08年の2回しかない。

10/9 (毎日新聞夕刊) 経常黒字 震災後初の増 8月貿易赤字減で4.2%【財務省】

8月の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資などの取引状況を示す経常収支の黒字額は前年同月比4.2%増の4547億円。貿易収支の赤字額が減り、所得収支の黒字額が増え、経常黒字がプラスに転じた。経常黒字の額が前年同月より増加したのは11年2月以来18か月ぶり、東日本大震災後で初めて。輸出から輸入を差し引いた貿易収支の赤字は6445億円で、前年同月比で458億円の減。原油価格が1割程度下落したことが寄与。輸出は5.3%減の4兆8444億円で3か月連続のマイナス。米国向けは増えたが、EU・中国向けが減少した。海外の子会社からの直接投資収益が増え、所得収支の黒字額は2.6%増えた。

10/10 (日本経済新聞) 9月 街角景気が悪化 2か月連続 中韓との摩擦懸念【内閣府】

9月の景気ウオッチャー調査によると、経済活動を映す「街角景気」の現状判断指数は前月より2.4ポイント低い41.2となった。中韓との関係悪化で観光や製造業への悪影響を懸念する声が増えている。内閣府は街角景気についての基調判断を「弱まっている」と3か月ぶりに下方修正した。

10/10 (毎日新聞) 倒産件数 過去20年で最少

東京商工リサーチが9日発表した2012年度上半期(4~9月)の全国企業倒産件数(負債額1000万円以上)は前年同期比5.7%減の6051件だった。年度上半期としては4年連続の減少、過去20年間でも最少。東日本大震災からの復興需要に加え、中小企業金融円滑化法などの政策効果で倒産を回避した企業が多かった。

10/12 (朝日新聞夕刊) 国内景気「弱めの動き」 政府基調判断3か月連続下げ

政府は12日公表した10月の月例経済報告で国内景気の基調判断を前月の「回復の動きに足踏みが見られる」から、「弱めの動きとなっている」と引き下げた。景気判断の下方修正は3か月連続。海外経済の減速で、国内生産にブレーキがかかっているためだ。

10/17 (日本経済新聞) 黒字法人割合 4年ぶり上昇 昨年度税務申告で25.9%に【国税庁】

2011年度内に決算期を迎え、今年7月末までに税務申告した法人のうち、黒字申告の割合は25.9%で、過去最低だった前年度を0.7ポイント上回り4年ぶりに上昇した。申告所得の総額も37兆2883億円で前年度比1兆1047億円(3.1%)増えた。国税庁は「経済状況が好転した影響」とみている。

10/17 (読売新聞) 女性管理職4.6% 経済同友会が初調査

経済同友会が企業の女性の登用に関するアンケート調査で、課長級以上の管理職に占める女性の割合は4.6%、部長級以上で2.7%と、極めて低い水準であることが分かった。企業からは女性の登用が少ない理由として、育児と仕事を両立できる環境が整っていないことや、企業側も責任ある仕事を女性に任していない点を指摘。会員が所属する企業219社から回答を得た。

10/22 (日本経済新聞夕刊) 対中輸出1.4%減 10月一段と悪化の恐れ【財務省】

9月の貿易統計(速報)では中国向け輸出の減少が鮮明になった。中国経済の減速に、9月中旬以降の反日デモの影響が重なり、自動車やその部品を中心に急ブレーキがかかった。「反日」の影響がより反映される10月以降の対中輸出は一段と落ち込む可能性がある。10~12月期の国内総生産(GDP)の押し下げ要因になりかねない。

10/23 (産経新聞) 貿易赤字 最大3.2兆円【財務省】

平成24年度上半期(4~9月)の貿易統計(速報、通関ベース)は、輸出から輸入を差し引いた貿易収支が3兆2190億円の赤字で、比較可能な昭和54年度以降、半期ベースで過去最大の赤字額を記録した。最大の貿易相手である中国向け輸出が減少したことが響いている。財務省は「海外経済の減速、特に中国の景気減速や反日感情の高まりがどのように影響を及ぼすか注視したい」と貿易収支の先行きに警戒感を強める。半期ベースの貿易赤字は3半期連続で、赤字額は前年同期から2倍近くに増えた。

10/23 (日本経済新聞) 8地域 景気判断下げ 輸出不振下押し【日銀】

日銀は22日公表した地域経済報告(さくらリポート)で、東日本大震災からの復興需要が底堅い東北を除く全8地域の景気判断を下方修正した。中国など海外経済の減速や、エコカー補助金終了に伴う個人消費の息切れが主因だ。沖縄県・尖閣諸島を巡る日中関係悪化の影響も観光などで顕在化。デフレ脱却の後ずれ懸念が強まっていることを示した。日銀は30日の金融政策決定会合で、追加金融緩和の是非を協議する見通しだ。

10/23 (毎日新聞) 個人消費足元弱く 9月売上高前年同月比 百貨店0.2%減、スーパー2.0%減、コンビニ1.6%減

百貨店売上高は5か月連続前年割れで、9月は残暑の影響で主力の秋物衣料品の売れ行きが低調だったほか、台風や大雨など天候不順で客数も伸び悩んだ。スーパー売上高も7か月連続で前年実績を下回り、日本チェーンストア協会は「社会保障制度の将来への不安などで消費者の生活防衛意識が強まっている」としている。コンビニ売上高も4か月連続で前年水準を下回った。

◎ 地域動向

9/26 (朝日新聞) 造幣局東京支局 さいたまに移転 16年春創業へ

貨幣や勲章などを製造する独立行政法人・造幣局は東池袋にある東京支局をさいたま新都心に移転する方針。新都心駅東口にある三菱マテリアル研究所跡地15畝の一部を取得し、2016年4月からの操業を目指す。県は今回の移転を「新都心の新たなシンボルになる」と歓迎。日本の市場経済を支える工場とあって、安全確保や高度な秘密性の保持も求められる。移転候補地では、大宮警察署の新築移転も予定されている。

9/29 (埼玉新聞) 8月の県内求人倍率 14か月ぶりに低下 沖縄に次ぎ低い0.59倍

埼玉労働局が発表した8月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は前月と比べ0.01ポイント下回る0.59倍だった。低下は2011年6月以来14か月ぶり。全国の有効求人倍率(0.83倍)と比べて低率で、沖縄に次いで青森と並んで全国ワースト2位。景気の先行き不透明感から正社員の求人が低水準で、求職者とのミスマッチを起こしているのが要因。

9/30 (読売新聞) 白岡 県内40番目の市に

白岡町が10月1日、「白岡市」として県内40番目の市になる。市町村合併を伴わない単独の市制施行の大きな要件、「国勢調査で人口5万人」を初めて超え、昨年2月から準備を進めてきた。ベッドタウンとして人口も増え続けており、地域活性化に弾みがつきそうだ。

10/2 (日本経済新聞) カインズ、本庄に移転 自社ビルに本社機能集約

ホームセンター大手のカインズは1日、本庄に本社を移転した。これまでの群馬県高崎市の本社が手狭になったため、上越新幹線の本庄早稲田駅前に建設した自社ビルに機能を集約する。

10/2 (読売新聞) 岩槻延伸「5年後着手目標」 さいたま市長 採算性、依然厳しく

さいたま市の清水市長は1日の市議会で、埼玉高速鉄道の岩槻延伸について、2017年度までの事業着手を目指す方針を表明。採算性は現時点では厳しい見通しだが、清水市長は「おおむね5年後の事業着手を目標として計画を進める。自らの責任と決意で実行する」と強調。延伸の前提となる、浦和美園～岩槻間(約7.2キロ)周辺の地域振興や採算性の改善に向け、43の施策も掲げた。

10/5 (埼玉新聞) 9月県内企業 倒産4割増の51件 建設業の不振が影響

東京商工リサーチ埼玉支店が4日発表した9月の県内企業倒産(負債額1千万円以上)は前月(36件)に比べ15件(41.7%)増の51件となった。前年同月に比べると3件の増加。負債総額も前年同月比50.50%増の59億5100万円。2か月連続で前月を上回った。建設業の倒産がことし最多となったほか関連企業の不振も影響したとみられる。

10/5 (読売新聞) 上半期倒産 負債総額6年ぶり低水準【東京商工リサーチ埼玉支店】

2012年度上半期に倒産した県内企業の負債総額は前年同期比12.8%減の300億円で、6年ぶりの低水準となった。倒産件数は同8.5%減の288件。昨年度は東日本大震災で物流供給網が寸断され、資材の調達に難しかったほか、消費低迷の影響も出て300件を超えたが、下半期以降、落ち着いた。卸売業や小売業の中小零細企業が増えているのが特徴。負債総額が5000万円に満たない中小零細企業がふえているのが特徴だ。

10/6 (日本経済新聞) 県内新車登録1年ぶり減少 9月、10%マイナス

【埼玉県自動車販売店協会】

9月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は1万5683台で、前年同月に比べて10%減少した。前年実績を下回るのは1年ぶり。新車販売を下支えしてきたエコカー補助金が9月21日に終了し、需要を先取りした反動が出た。21日までの累計は小幅ながら前年実績を上回っており、補助金終了後、大きく販売が減った。

10/8 (埼玉新聞) お菓子の工場見学施設「グリコピア」北本にオープン 新たな観光名所に

北本市中丸9丁目に菓子工場の見学施設「グリコピア・イースト」が8日オープンする。同施設は4月に本格稼働した関東グリコ北本ファクトリーに併設した見学施設。グリコ主力商品の製造工程を見学できるほか、グリコの歴史や商品、菓子に関する知識などを映像やクイズを交えながら楽しく学べる。

10/10 (日本経済新聞) 7～9月の県内産業天気図 輸送用機械など悪化

【ぶぎん地域経済研究所】

ぶぎん地域経済研究所は7～9月期の埼玉県内の産業天気図をまとめた。悪化したのは2業種、輸送用機械はエコカー補助金が9月21日に終了する前から先取りして減産する動きがあったため「曇り」に悪化。紙加工品等も「曇り一時雨」に下げた。改善したのは3業種で、小売りはエコカー補助金や販売キャンペーンなどで自動車販売が好調だったが、先行きは反動減が懸念される。全体的にはほぼ横ばいだが、中国の反日デモの影響は盛り込んでいない。

10/13 (朝日新聞) 埼玉男子 よく働きよく育児 仕事・通勤・子育て全国最長

埼玉の男性は、仕事と通勤に全国一長い時間を費やしなが、家庭では育児にも熱心。こんな生真面目な夫像が、昨年実施された総務省・社会生活基本調査から浮かび上がった。15歳以上の男性有業者でみると、1日あたりの「仕事時間」と「通勤時間」の合計は8時間6分で全国最長。なのに育児時間も1日あたり10分と全国平均(7分)を上回り、大分県と並ぶ全国一だった。この結果、「睡眠時間」は7時間24分で全国44位、「休養や自由活動時間」は3時間9分で同45位と最下位クラス。これに対して、女性有業者は「仕事時間」が全国44位、「育児時間」は全国2位。「埼玉都民」に象徴されるように男性が長距離通勤で家を空けがちになる分、女性が育児に時間を割かざるを得ず、結果として正規労働を見送るといふ図式が成り立つ。

10/13 (日本経済新聞) 鉄道博物館 14日5周年イベント

鉄道博物館が14日、開館5周年を迎える。交通博物館の鉄道関連資料を引き継いで2007年に開館してから、累計来館者数は9月末までで543万人。来館客の要望を受け施設を改良するなど、集客力を高める工夫を毎年続けてきた。体験型の施設が多いことも人気の理由のひとつ。埼玉県を代表する観光施設のひとつとして、鉄道ファンや家族連れの人気を集めている。

10/16 (東京新聞) 県版ハローワーク 予算案などを可決 県議会閉会

県議会9月定例会は15日、特区指定に伴う埼玉版ハローワーク設置費用など約33億1500万円の一般会計補正予算案や、県平和資料館の管理を指定管理者に行わせることができるようにする資料館条例の一部改正案など、知事提出の議案10件と、議員提出の中小企業振興基本条例の一部改正案など議案14件を可決。知事提出の3件を継続審議とし、閉会した。

10/16 (日本経済新聞) JR吉川美南駅西口 再開発ようやく始動 商業施設や宅地に

今年3月に開業したJR武蔵野線吉川美南駅の西口に面する約16畝の再開発用地を、大和ハウス工業と住友不動産が共同で取得したことが分かった。現在は区画整理事業が進行中で、今秋以降、商業施設や住宅の複合開発に着手する。取得額は180億円超で県内有数の大規模開発になる。操車場廃止以来、20年越しの事業が動き出す。

10/16 (日本経済新聞) 消費者物価指数 8月は0.2%下落 さいたま市

埼玉県がまとめた、さいたま市の8月の消費者物価指数(2010年平均=100)は価格変動が大きい生鮮食品を除く総合指数で100.3となり、前年同月比で0.2%下落した。照明器具やビデオレコーダーなど電化製品が値下がり、電気代や燃料費が上昇した。豊作の影響で生鮮野菜は下落した。

10/18 (産経新聞) 県の来年度予算1022億円不足

平成25年度の予算編成にあたり、県は17日、現時点で1022億円の収支不足が見込まれるとの試算を明らかにした。歳入見込みは1兆2741億円で、県税収入はわずかに持ち直したことで、今年度当初予算と比べて84億円増加した。歳出は1兆3763億円で、社会保障関連費が130億円、県債の償還で公債費が135億円それぞれ増え、歳出全体で348億円の増加となった。予算編成方針としては、①今年度から実施中の県5ヶ年計画に基づいて既存事業を発展させる②斬新な発想の新規事業を検討する③古い事業を廃止して財政健全化を図る、という3本柱となっている。

10/22 (毎日新聞) 「時の鐘と蔵のまち」除幕 本川越駅に副駅名

西武新宿線の本川越駅に「時の鐘と蔵のまち」という副駅名が表示された。市の観光の中心地である時の鐘や蔵造りの街並みに近いことを観光客らにアピールし、観光振興に役立てる。20日駅のホームで除幕式が行われた。

10/23 (日本経済新聞) 日銀10月 景気判断を下方修正 関東甲信越 輸出や生産弱く

日銀が22日発表した10月の地域経済報告(さくらレポート)によると、関東甲信越の景気判断は「横ばい圏内の動きとなっている」として、前回(7月)の「緩やかに持ち直しつつある」から下方修正した。東日本大震災の復旧工事などで投資は増えているが、海外経済減速の影響で輸出や生産が弱めの動きになっていることなどを反映した。

10/25 (産経新聞) 「のぼうの城」乗車券を発行

秩父鉄道は27日から行田市にある忍城を舞台にした映画「のぼうの城」の公開を前に記念乗車券を発行する。映画は11月2日から全国で公開。秩父鉄道の担当者は「沿線観光は秩父周辺がメインだが、行田の忍城も盛り上げた」と話した。

(3) 今月の経済用語豆知識

国際通貨基金 (IMF)

1945年に発効したブレトンウッズ協定によって、安定した為替市場と通貨秩序を維持するために設立された国際金融機関。ワシントンに本拠を置き、188か国が加盟している。経済危機に陥った国々を支援するため資金供給する仕組みを持つ。基本的な融資能力は現在約3800億ドル(約30兆円)。深刻化する欧州危機に対応するため加盟国に資金拠出を要請し、新たに4560億ドルを確保した。加盟国には出資割合に応じて議決権が割り当てられ、重要事案決定には全体の85%以上の同意が必要なため、17%強のシェアを持つ米国が事実上の拒否権を持っている。2010年に合意した増資後も日本の出資比率は6%強で米国に次いで2位。中国は3位に浮上するが、加盟国の承認の遅れで増資は発効していない。

(4) 今月のトピック

景気ウォッチャー調査

内閣府が地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、街角の景況感を調べるために毎月実施している「景気ウォッチャー調査 平成24年9月調査結果」(南関東分)によると、

景気の現状判断DI(各分野計)は38.5と前月の42.4から3.9ポイント低下した。また、景気の先行き判断DI(各分野計)も41.7で前月の43.5から1.8ポイント低下した。現状判断DIは6か月連続、先行き判断DIは5か月連続の低下となった。

(南関東:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)(調査客体330人、有効回答客体296人、有効回答率89.7%)

景気の現状・先行き判断DI(南関東・各分野計)

年 月	2012 4	5	6	7	8	9	(前月差)
現状判断DI	49.7	45.5	42.9	42.7	42.4	38.5	▲3.9
先行き判断DI	51.1	45.4	44.0	43.7	43.5	41.7	▲1.8

全国の動向については、現状判断DIは前月比2.4ポイント低下の41.2となり、2か月連続で低下した。残暑による秋物商戦の立ち上がりの遅れや海外景気の減速等による受注の減少がみられた。先行き判断DIは前月比0.1ポイント低下の43.5となり、5か月連続で低下した。消費税引き上げの駆け込み需要等への期待感がみられる一方で、消費税引き上げによるマインド低下への懸念や、尖閣問題等に起因する経済活動に対する悪影響への懸念等による先行き不透明感がみられる。こうしたことから、家計動向部門では上昇し、企業動向・雇用部門で低下がみられた。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成24年10月31日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 山口・強瀬

電話 048-830-2130

Email a2130@pref.saitama.lg.jp